**淡路市住宅耐震化促進事業（シェルター型・屋根軽量化）**チェックシート

**□　交付申請書**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確　認　項　目 | | | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | | | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)､氏名､電話番号及びメールアドレス | | □ 適 |
| (2) 上記代理人の住所(郵便番号)､氏名､電話番号及びメールアドレス | | □ 適　□対象外 |
| (3) 住宅所有者の氏名 | | □ 適 |
| (4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | | □ 適　□対象外 |
| (5) その他、各入力項目と添付書類の整合 | | □ 適 |
| ２．申請者が消費税申告を行う消費税納税事業者に該当しますか？ | | | □ 該当　□対象外 |
| ３．耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震部分1号） | | | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | | □ 適 |
| ４．補助金算定書（様式第耐震部分2号） | | | □ 有 |
|  | | (1) 補助金　算定・精算　書　になっているか | □ 適 |
|  | | (2) 下記のとおり　見積り・精算　致します　になっているか | □ 適 |
| (3) 対象となる工事費補助メニューが○で囲われているか | □ 適 |
| (4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか | □ 適 |
| (5) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ５．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | | | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 | |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 | |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書 | |
| ６．住宅所有者及び改修後の住宅の居住者全員の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合又は高齢者世帯向けのシェルター型工事費補助に限る。） | | | □ 適　□ 対象外 |
|  | □ 運転免許証、年金手帳　マイナンバーカードの表面等の写し | |  |
| ７．住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | | | □ 適　□ 対象外 |
|  | □ 戸籍抄本又は戸籍謄本 | |  |
| □ その他（第三者による任意の証明書など　　　　　　　　） | |
| ８．耐震工事事業計画書（様式第耐震部分3号） | | | □ 有 |
|  | | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| (2) 改修前における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| ９．市の発行する申請者の市町県民税課税（所得）証明書（写し） | | | □ 適 |
| 10．申請者の世帯全員分の税金滞納がないことの証明書※１ | | | □ 適 |
| 11．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名） | | | □ 有 |
|  | | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | | (2) 配置図 | □ 適 |
|  | | (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| 12．改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合） | | | □ 適　□対象外 |
| 13．（屋根軽量化工事費補助のみ）改修工事を実施する事業者の兵庫県 住宅改修業者登録制度による登録証の写し | | | □ 適 |
| 14．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | | | □ 有　□対象外 |
| 15．相手方登録依頼票　（市の補助金を初めて申請する場合のみ） | | | □ 有　□対象外 |
|  | (1) 住所、氏名、フリガナ | | □ 適 |
| (2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号 | | □ 適 |
| (3) 名義人氏名、名義人カナ | |  |
| 16．添付資料の順番はあっているか | | | □ 適 |

※１　住宅所有者が淡路市で納税義務のある方であれば、様式(納税証明書)を記入のうえ淡路市税務課で証明を取得して提出ください。兵庫県民かつ淡路市外で納税義務のある方は、所属する自治体で直近3過年分の税金の滞納が無いことの証明書を取得して提出下さい。